

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課	所属長名	小川 敏行	電 話	483-1151 内線2220
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	9087		事務事業名称	賦課徴収事業						短縮コード	経常	9087	臨時			
予算区分	会計	35	介護保険事業特別会計		款	01	総務費		項	02	徴収費		目	01	賦課徴収費	
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他					根拠法令等		地方自治法第216条，介護保険法，介護保険法施行令，介護保険法施行規則，八千代市介護保険条例								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																
平成12年介護保険法の施行に伴い、介護保険法第129条第2項に基づき、第1号被保険者の保険料を徴収することとなっており、従って賦課・収納・督促・催告等の事務を行う。																
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測						総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして							
急激な変化はないものと推測する。							大項目（節）	03	社会保障							
							中 項 目	02	介護保険							
							小項目（施策）	02	保険財政の健全運営							
							細 項 目	01	財政運営の充実							
						実施計画の計画事業										
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		平成21年4月 ～ 平成22年3月		計画事業費		千円					

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	介護保険第1号被保険者。						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 1. 介護保険料の賦課額決定及びその通知。 2. 保険料の収納業務。 3. 保険料未納者に対する督促・催告通知。 4. 保険料未納がある者に対しての電話催告、窓口での納付相談、訪問徴収等を実施。 5. 過誤納者に対する、還付。						
	※平成21年度に計画していること： 同上。						
意図 （何を狙っているのか）	介護保険制度の必要性を理解してもらい、その財源となる介護保険料は期限内に納付する意識を市民一人一人にもってもらう。						
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外						
区 分			単位	19年度	20年度		21年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	介護保険第1号被保険者	人	33,924	36,000	36,000	36,186
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	催告書発送対象者	人	700	734	800	800
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	徴収率	%	95	96	96	
	指標2						
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	9087	事務事業名称	賦課徴収事業				所属名	長寿支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。				☐ 改革・改善して継続		介護保険料は、原則として年金天引きする「特別徴収」制度が確立されており、財源確保は維持されているため現状のまま継続していく。	
					☐ 手法プロセスの改革・改善			
					☐ 事業規模の拡大・縮小			
					☐ 統合・役割見直し			
	☐ その他							
☐ 廃止(事業完了含む)								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			第1号被保険者の増加に伴い、コストは増加が見込まれる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☒		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
介護保険制度は理解しているものの、収入が少ない等の理由で納付困難者に対しては、分割納付・減免制度などを適用して救済措置を採るよう求められている。	

所属長コメント	介護保険制度の開始とともに市町村に課されている業務であり、今後も継続すべきである。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☐ その他		
☐ 廃止(事業完了含む)		
☐ 休止		
☒ 現状のまま継続		